

平成27年上半期 決算ハイライト

平成27年上半期決算の概要 … 1～5p

平成27年上半期の開発型企业としての施策 … 6～9p

平成27年度通期の目標 … 10～12p



平成27年9月／連結決算の概況(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	7百万円(10万ドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 1社	石川トヨベツト(株)	195百万円	34.2%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	27年上半期予算	27年上半期実績	予算達成率(%)	26年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	7,900	7,860	99	7,810	50	101
荒利益	3,090	3,080	100	2,870	210	107
販売費及び一般管理費	2,040	1,980	97	1,950	30	102
営業利益	1,050	1,100(14.0%)	105	920(11.8%)	180	120
経常利益	1,170	1,280(16.3%)	109	1,050(13.5%)	230	122
親会社株主に帰属する中間純利益	760	880(11.2%)	116	700(8.9%)	180	126

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		27年上半期(構成比%)	26年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
事業全体		7,860(100)	7,810(100)	50	101
うち	国内販売	4,040(51)	3,650(47)	390	111
	海外販売	3,820(49)	4,160(53)	△340	92

国内部門では新たに営業拠点を2ヶ所開設し、地域密着型営業の強化を図るとともに、既存得意先のシェア拡大と異業種マーケットの開拓に努めました。これにより、新規開拓とオリジナル商材導入の過程にある海外部門の減少をカバーし、27年上半期は増収・増益となりました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	27年上半期	売上比(%)	26年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	1,280	16.3	1,051	13.5	229	122
特別利益	30	0.4	—		30	
特別損失	26	0.4	—		26	
税金等調整前中間純利益	1,284	16.3	1,051	13.5	233	122
法人税等	403	5.1	354		49	
中間純利益	881	11.2	697	8.9	184	126
親会社株主に帰属する中間純利益	881	11.2	697	8.9	184	126
1株当たり中間純利益	48円88銭	—	38円65銭	—	10円23銭	126

■連結貸借対照表

	27年上半期	26年上半期	前年比増減
総資産	21,637	20,416	1,221
純資産	17,921	16,610	1,311
自己資本比率(%)	82.8	81.4	1.4
1株当たり純資産(円)	994.44	920.38	74.06

連結包括利益計算書

単位:百万円(切捨て)

27年上半期

中間純利益(①)

881

その他の包括利益(当期末と前期末の時価の差)

 その他有価証券評価差額金

△117

 持分法適用会社に対する持分相当額

43

 繰延ヘッジ損益

1

 退職給付に係る調整額

3

その他の包括利益合計(②)

△68

中間包括利益(①+②)

813

(内訳)

 親会社株主に係る中間包括利益

813

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益①		1,284
非資金費用等	減価償却費	46
	のれん償却額	109
	固定資産除却損	26
	投資有価証券売却益	△30
	賞与引当金の増加額	10
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△18
	持分法による投資損益(△は利益)	△118
	非資金費用等による資金調達②	26
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△34
	売上債権の減少額	293
	たな卸資産の減少額	56
	仕入債務の減少額	△79
	その他	△67
営業活動による資金調達③	168	
小計(①+②+③)	1,478	
その他	利息及び配当金の受取額	50
	法人税等の支払額	△126
	その他による資金調達④	△75
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	1,403	

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	投資有価証券の取得による支出	△2,231
	投資有価証券の売却による収入	49
	投資不動産の賃貸による収入	28
	短期貸付による支出	△36
	有形固定資産の取得による支出	△12
	無形固定資産の取得による支出	△104
	その他	△17
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	短期借入れによる収入	36
	配当金の支払額	△253
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	

(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額 △0

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	△639
現金及び預金の期首残高	(注) 8,821
現金及び預金の期末残高	(注) 8,181

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企業として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、平成27年度中間期につきましては期初の予想通り、中間配当金を1株当たり13円とさせて頂きました。なお、期末配当金につきましても、予想通り1株当たり14円とし、年間配当金を27円とさせて頂きたいと存じます。

配当金の推移

単位:円

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	6.0	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0
期末配当 1株当たり	7.5	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	14.0 (案)
年間配当 1株当たり	13.5	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	27.0 (案)
配当性向	40.6%	39.7%	52.0%	51.8%	43.3%	33.6%	30.2%	28.5%	31.4%	28.5%	29.2%	31.4%	29.4% (案)

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。
 2. 平成28年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
 3. 配当性向は、連結ベースで計算。

平成27年上半期
開発型企业としての施策

平成27年上半期 開発型企業としての施策 / 1

国内での営業活動

国内部門では、新たに営業拠点を高崎市と盛岡市に開設し、地域密着型営業の強化を図るとともに、新車販売減による影響をカバーするべく、オリジナル商材の改善、改良による既存得意先のシェア拡大と開発商材による異業種マーケットの開拓等、営業基盤の強化に努めました。



アルコール検知器「ソシアック」シリーズ▲



▲太陽光パネル等に施工する無機防汚コーティング剤「エクセルピュア」



◀MT-10スーパーリア



▲シリーズ最高品質のCPCプレミアムコーティング ダブルG



ガラスコーティング ガードコスMSP▶

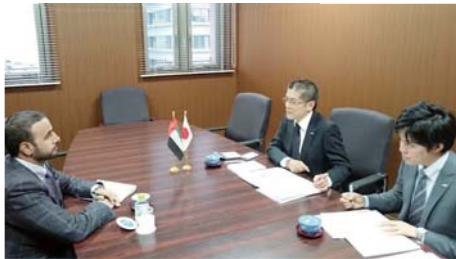


平成27年上半期に改良したガラスコーティング ガードコスM▶

平成27年上半期 開発型企业としての施策 / 2

海外での営業活動

海外部門では、新商材による新規取引先の開拓に力を入れるとともに、国内部門と連携しオリジナル商材の海外展開に努めました。



協力会社 / 韓国CTR



本社 / 日本

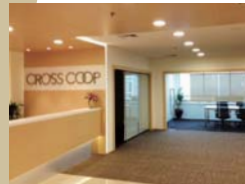


現地法人 / CAPCO USA

海外事業所 / ドバイ



海外事業所 / インドネシア



現地法人 / CAPCO シンガポール



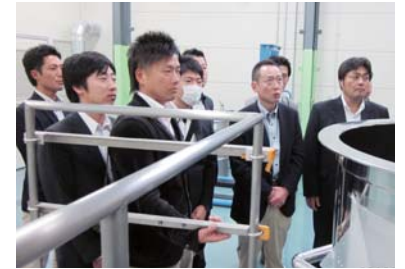
海外事業所 / フィリピン



平成27年上半期 開発型企业としての施策 / 3

連結子会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、
当社主力商品の1つであるCPCブランドのケミカル生産も順調に推移し、
商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。



▲お得意先のセントラル生産現場見学



平成27年
通期の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、企業価値の増大を図ります。
2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
3. 人材の能力開発と生活向上を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を確立しながら、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。

(基本戦略)

1. 信頼に基づく関係企業との協力体制を通じて、お客様の期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
2. 全てのヒントは現場にある。徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
3. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、「増収・増益」を目指し開発型企業の基盤を強化致します。

(行動指針)

1. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、得意先ごとの具体策に裏打ちされた自部・自店・自身の経常利益目標と月別目標を明確にする。
2. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行月の目標達成を目指し、100%目標達成の為に、130%の施策に取り組む。目標と施策は必ず毎月のフォローを行い、ニーズに応えた追加施策を加える。
3. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本である。訪問無くして開拓無し。新規開拓無き営業は真の営業にあらず。
4. 異常なデータから問題点を読み取り、現場で問題点に関する情報を聞き取り、新しい対策(仮説)を立て行動する。対策の軌道修正を行いながら「総経費率」を上回る「純荒利益率」を追求する。
5. 「整理・整頓・清掃・清潔」 中央の高いコンプライアンス精神は4Sから始まる。

平成27年度通期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
27年度通期目標	16,600 (103%)	2,430 (111%) ※売上比 14.6%	2,600 (108%) ※売上比 15.7%	1,660 (107%) ※売上比 10.0%	91円98銭
26年度通期実績	16,080 (101%)	2,190 (94%) ※売上比 13.6%	2,400 (89%) ※売上比 14.9%	1,550 (93%) ※売上比 9.6%	86円00銭

()内%表示は、27年度通期が対26年度通期、26年度通期が対25年度通期伸率。

今後のわが国経済は、中国経済の減速と新興国経済の成長鈍化を受け、生産と輸出にやや弱さが見られることに加え、

米国の利上げ時期とその影響度合いにより、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは連携を更に強化し、自らの変革に挑戦し、新しい需要の創造を目標に、

開発型企業の経営基盤の安定化を図ってまいります。

具体的には、既存ビジネスの新規開拓、オリジナル商材の開発・改良、開発商品の海外展開、

国内外の異業種に向けた新商材の提案強化とそのスピードアップを図ってまいります。

また、平成28年3月を完了目途としたコスト削減のための新コンピューターシステムへのスムーズな移行、ならびに階層別人材育成を充実させ、

若手人材の早期戦力化を図るとともに営業力と開発力の強化に努めます。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、

「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。